

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
1	坂出市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	①県が要請する休業要請等に応じた中小企業・個人事業主の支援 ②③ i 県が要請する期間(4月25日～5月6日)に休業・短縮営業した中小企業・個人事業主に対し協力金を支給 ii 県が要請する期間のうち5月1日～5月6日に休業・短縮営業した中小企業・個人事業主に対し協力金を支給(iの対象者は除く)	R2.5	R2.9	17,860,885	17,500,000	県が要請する期間(4月25日～5月6日)に休業・短縮営業した中小企業・個人事業主に対し支給した事業者数は211件で、県が要請する期間のうち5月1日～5月6日に休業・短縮営業した中小企業・個人事業主に対し支給した事業者数は12件で、合計223件であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者の事業継続に寄与した。	企業活力推進室
2	坂出市テナント賃料給付金	①売上が大幅に減少している中小企業・個人事業者等の事業継続を支援 ②③ テナントの月額賃料相当額(上限10万円)を給付	R2.5	R2.10	9,602,670	9,500,000	総支給件数は125件であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者の事業継続に寄与した。	企業活力推進室
3	坂出市子育て支援臨時特別給付金(児童手当分)	①臨時休校等により負担が増加している子育て世帯への支援 ②③ 児童手当受給者へ対象児童一人当たり2万円給付	R2.5	R2.12	121,140,000	121,000,000	感染症予防による臨時休校等の負担による子育て世帯への支援のため、坂出市独自の制度として子育て世帯へ臨時特別給付金制度を実施した。児童手当受給対象者に対象児童1名につき2万円を追加支給した。対象児童は6,057人であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた子育て世帯へ経済的な援助に繋がった。	こども課
4	坂出市子育て支援臨時特別給付金(児童扶養手当分)	①臨時休校等により負担が増加しているひとり親家庭への支援 ②③ 児童扶養手当受給者へ児童扶養手当2ヵ月分相当を給付	R2.5	R3.3	32,913,250	32,500,000	感染症予防による臨時休校等の負担による子育て世帯への支援のため、坂出市独自の制度として子育て世帯へ臨時特別給付金制度を実施した。児童扶養手当受給者へ児童扶養手当2ヵ月分を追加支給した。対象世帯は402世帯であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた子育て世帯へ経済的な援助に繋がった。	こども課
5	GIGAスクール端末等導入事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現およびデジタル教材の導入 ②PC端末購入費、デジタル教材(タブレット端末用ドリル) ③市内小学校10校、市内中学校5校	R2.12	R3.3	79,480,000	61,000,000	市立小中学校の児童・生徒に1人1台タブレット端末を整備し、併せて、授業を担当する教師の端末整備や授業支援・学習支援ソフトの導入についても実施した。 小学校・中学校 計3,234台	1人1台端末および授業支援・学習支援ソフトを適切に活用することで、授業における集団感染リスクの低減に寄与した。	教育総務課
6	キャッシュレス・ポイント還元事業	①キャッシュレス決済の普及を推進、地域経済の回復および市内の消費喚起 ②キャッシュレス決済によるポイント還元、販促物品費 ③市内店舗等	R2.8	R3.3	224,756,370	220,133,000	【R2.10月実施:最大20%還元】 ポイント還元額約3,130万円、利用促進費約97万円、消費額1億5,600万円以上となった。 【R3.2月実施:最大30%還元】 ポイント還元額約1億9,180万円、利用促進費約77万円、消費額6億3,900万円以上となった。	キャッシュレス決済の普及を推進し、市内における消費喚起を図ることで、地域経済の回復に一定の効果があった。	政策課
7	坂出市新生児特別額給付金	①国の特別定額給付金の支給対象とならない子どもへ給付金を給付 ②③ 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生後最初の住民登録を坂出市とした子どもへ一人当たり10万円を給付	R2.7	R3.5	24,047,980	23,000,000	子育て世帯への経済的支援を図り、子どもの健やかな成長を応援することを目的に、国の特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象に1人当たり10万円を給付した。対象児童は239人であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた子育て世帯へ経済的な援助に繋がった。	こども課
8	坂出市「新しい生活様式」導入応援補助金	①「感染拡大予防ガイドライン」に沿った「新しい生活様式」を実践しつつ、前向きに事業継続を図る中小企業の支援 ②③ 交付対象事業(補助率2/3、補助上限1事業者につき20万円) i 感染症対策のための備品調達、事業所、店舗の改修等に必要経費 ii 市民の安全安心を確保に対する市民の安全安心を確保しつつ、売向上や消費喚起を行う事業等の実施に必要な経費 iii 事業継続のための取組等の実施に必要な経費	R2.4	R3.3	11,197,008	11,000,000	総支給件数は80件であった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者の事業継続に寄与した。	企業活力推進室

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
9	坂出市プレミアム付 飲食券事業	①外食機会の減少により大きな影響を受けている飲食産業の支援 ②飲食券のプレミアム分49,692,000円、販売等委託料10,590,645円 ③販売対象は市民および市内在勤者、使用店舗は市内店舗限定	R2.7	R3.3	60,590,466	60,000,000	市民が飲食店(取扱店154店舗)を利用し応援するきっかけづくりとして、プレミアム率100%発行総額1億円のプレミアム付飲食券1万冊を発行した。	換金額99,384,000円(換金率99.4%)で、市のにぎわい創出および消費の拡大に寄与した。	にぎわい室
10	図書館パワーアップ 事業	①図書館をより安心・安全に利用できるような環境を整備 ②移動図書館車更新、便所改修(洋式化・乾式化)、備品購入(書籍消毒機等)	R2.11	R3.8	29,749,477	28,500,000	図書館内の便所を和式から洋式へ、また、手洗いを自動水栓に改修した。 図書除菌機を1台、体表面温度測定サーマルカメラを2台、空気清浄機を2台導入した。 移動図書館車を購入した。	衛生環境を改善し、除菌機や空気清浄機を導入したことで、利用者の感染リスクを低減することができた。 移動図書館車を利用することで、来館せずに本の貸し出し・返却が可能となり、人との接触による感染リスクを低減することができた。	図書館
11	地域外来・検査センター運営事業	①香川県から委託を受け地域外来・検査センターを設置・運営 ②香川県の委託料を超える部分(医師手当等) ③坂出市医師会等	R2.8	R3.3	11,381,492	500,000	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、坂出市医師会の協力により設置。対象者は発熱等の症状があるなどし、かかりつけ医などの医師(坂出市医師会会員の医療機関)が、PCR検査が必要と判断された者で、令和2年度は延べ204名の検査を実施した。	新型コロナウイルスの感染状況に応じ検査回数を増加させるなどを実施し、医療体制の崩壊などは防ぐことができ、事業効果はあった。	けんこう課
13	救急出動用資機材等 購入事業	①救急活動時に傷病者や救急隊員の新型コロナウイルス感染拡大防止 ②感染防止用の救急資機材	R2.6	R2.11	3,807,144	3,500,000	感染防止用救急資機材の整備した。 感染予防衣、サージカルマスク等 人工呼吸器 1機 車両用消毒装置 1機 パルスオキシメーター 4機	救急資器材新型コロナウイルス感染患者等を救急搬送する隊員の感染防止対策や二次感染防止に効果があった。	消防
14	観光資源発信事業	①感染の収束を見据え、観光プロモーション映像を制作やクリスマスコンサートの配信、観光情報発信ホームページを新たに構築 ②プロモーション映像制作費、クリスマスコンサート配信費、ホームページ構築費、プロモーション動画宣伝用チラシ印刷データ制作費	R2.8	R3.3	2,444,750	2,000,000	観光プロモーション映像を2種制作し、効果的に配信するためにYouTubeのURL等を組み込んだホームページを作成した。 12月19日・20日にクリスマスコンサートを実施した。(2日間計72人の来場、687人のオンライン視聴)	新型コロナウイルス感染症の拡大リスクに配慮しつつ、市のにぎわいづくりの創出に寄与した。 また、コロナが終息した際の観光需要の増加に備えることで、観光に関する情報発信の機会を増やすことができた。	にぎわい室
16	公共施設等便所改修 事業	①多数の市民が集まる公共施設等にトイレにおいて、手洗器の自動化やトイレの洋式化や乾式化を実施 ②手洗器の改修及び和式や湿式の改修	R2.12	R3.3	18,621,900	16,400,000	【林田運動公園】 トイレ3基を洋式化、手洗い5基を手動水栓から自動水栓へ変更した。 【坂出市立体育館】 トイレ8基を洋式化、身障トイレ1基にウォシュレット取付、手洗い20基を手動水栓から自動水栓へ変更した。 【カスター研修センター】 手洗い6基を手動水栓から自動水栓へ変更した。 【交流の里おうごし】 手洗い8基を手動水栓から自動水栓へ変更、洗面器6基を新設した。 【坂出市勤労福祉センター】 トイレ7基を洋式化、手洗い13基を手動水栓から自動水栓へ変更した。 【坂出市民ふれあい会館】 手洗い13基を手動水栓から自動水栓へ変更した。	トイレの洋式化により飛沫防止効果があり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。 また、自動水栓に切り替えたことで、手洗いの際に触れる箇所が減ったため、感染予防の効果があった。	産業課 生涯学習課
17	インフルエンザワクチン予防接種助成事業	①インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に伴う医療体制の逼迫を防ぐためインフルエンザワクチン予防接種に係る自己負担額を助成 ②インフルエンザワクチン予防接種費用の一部(県の助成事業の助成額)に乗せおよび対象範囲の拡大分 ③県対象:6ヵ月～13歳未満の者 市対象:6ヵ月～中学生	R2.10	R3.3	13,713,600	13,500,000	自己負担額を助成人数は6ヵ月～小学生6,413人、中学生713人であった。	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による混乱は防ぐことができ、事業効果はあった。	けんこう課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
						臨時交付金 充当額			
18	テレワーク端末等整備事業	①職員のテレワーク等や会議等のオンライン化ができる端末等を整備 ②テレワーク等の環境整備費	R2.9	R3.7	27,658,671	26,000,000	職員のテレワーク等や会議等のオンライン化ができる端末等(PC、Webカメラ、モニタ、プロジェクタ等)を整備するとともに、テレワーク等の環境整備をおこなった。庁内Wi-Fi環境等の整備および出先施設3箇所のLAN接続、ネットワーク設定を行った。	事業実施後から導入パソコンを職員向けに貸出しており、テレワークやWEB会議をおこなうことにより感染リスクを低減できた。(令和4年度未までの間、モバイルワークパソコンが981回、WEB会議用パソコンが2306回の貸出実績があった。)Wi-Fi化により、庁舎内であれば場所を問わずPCを利用できるようになったことや、追加の出先施設3か所からの庁内接続が可能になったことで、職員間の接触回避に繋がった。	危機監理室
19	消防署感染防止対策強化事業(当初予算分)	①消防署等における感染防止のための執務環境改善 ②執務環境改善整備費	R2.9	R2.10	3,795,000	3,500,000	感染防止のための執務環境改善として、消防署浴室改修工事を実施した。	床面等を抗菌化することで、職員間の感染リスクを低減することができた。	消防
20	消防署感染防止対策強化事業(補正予算分)	①消防署等における感染防止のための執務環境改善 ②執務環境改善整備費	R2.11	R3.8	30,433,700	28,500,000	消防署等における感染防止のための執務環境改善として、消防署及び3署所の便所改修工事に伴う実施設計業務および工事を実施した。	消防署及び3署所のトイレ乾式化、手洗い場の自動水栓化をおこなうことで、職員間の感染リスクを低減することができた。	消防
21	投票所感染予防対策事業	①選挙時の感染予防として、必要となる消耗品の購入や不足している投票用紙自動交付機や飛沫ブロッカーを整備 ②投票用紙自動交付機、飛沫ブロッカー、収納棚、感染予防用消耗品(クリップペンシル、手指消毒液、手袋等)	R3.1	R3.3	6,684,368	6,200,000	市内28か所の投票所、期日前投票所、開票所に感染予防対策として設置した。	パーテーションなどにより飛沫感染および接触感染が減少した。	選挙管理委員会事務局
22	証明書自動交付機設置等事業	①マイナンバーカードの交付窓口を増設するとともに、マイナンバーカードの機能を利用して、窓口等の混雑緩和のため証明書の自動交付機を設置 ②交付窓口用端末、自動交付機(保守16,500円×1ヵ月) ③本庁舎本館に設置	R3.2	R3.3	4,173,630	4,000,000	マイナンバーカード交付、電子証明書更新、基本4情報の変更に伴う券面更新の際に必要な作業対応端末を1台増設したほか、本庁舎本館1階にマイナンバーカードを利用して住民票の写しなどの証明書が取得できるマルチコピー機を導入した。	端末の増設及び証明書が取得できるマルチコピー機を本庁舎本館に導入したことにより、窓口の混雑緩和や3蜜を回避し、来庁者や職員の感染リスクを低減することができた。	市民課
23	私立保育所等運営助成事業	①運営を圧迫されている私立保育所等に対し助成 ②定員100人未満=1,500,000円 100人以上200人未満=2,000,000円 200人以上=3,000,000円 ③私立保育所等	R2.4	R3.4	15,500,000	15,500,000	新型コロナウイルス感染症が保育施設等に及ぼす影響に鑑み、令和2年度に限り運営助成金を支給した。支給対象は、保育所・幼保連携型こども園を運営する社会福祉法人と幼稚園型認定こども園を運営する学校法人。支給額は、2号・3号の定員100人未満で1,500,000円(3箇所)、100人以上200人未満で2,000,000円(4箇所)、200人以上で3,000,000円(1箇所)となっている。	私立保育所等の運営支援に繋がった。	こども課
24	地域公共交通確保維持事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の減少により、収支の悪化となった民間路線バス運行事業者に対し補助 ②補助金6,355,000円(経常収益額及び市補助金が経常費用の11/20に相当する額に達する金額) ③下津井電鉄株式会社	R2.4	R3.3	3,789,000	3,500,000	3,789千円の補助を行った。	収支の悪化した路線バス事業者への補助を行ったことにより、路線バスの運行を維持し、島しょ部の住民の生活移動手段を確保することができた。	政策課